

特別賞 (審査委員会賞)

製品の安全確保あるいはその支援に積極的に取り組んでいる団体または企業を『特別賞』として表彰しています。

■企業部門

NTTタウンページ株式会社

設立：1998年 代表者：代表取締役社長 酒井 紀雄
従業員数：約 2,100 名 (2019 年 7 月) 所在地：東京都港区
事業内容：各種電話帳の発行等に係る事業、各種データベース等の販売に関する事業、IT (情報技術) に関するコンサルティング、商品・サービスの企画・開発・販売等

紙媒体を活用した製品安全情報の掲載

情報媒体としての特性・強味 (住戸・事務所へのポスティングによる網羅性、紙媒体としての保存性、高齢者への親和性、定期的な情報提供) を活かして製品安全に関する情報やリコール情報を掲載している。また、防災・防犯情報とセットする工夫を行っている。

リコール製品の回収率向上に向けた企業との連携

同社サービスを活用し、リコール告知を掲載した事業者において、リコール回収率の向上にもつながった実績もあり、リコール実施事業者への支援につながっている。

消費者への製品安全の啓発

製品安全の実現を社会的課題と認識し、同社の CSR 推進の取組の一環として本取組を位置づけている。リコールにかかる情報掲載の他にも、経年劣化の問題や長期使用製品安全点検制度等、消費者への製品安全の啓発等も同媒体で行うなど、製品安全文化醸成に寄与している。

■企業部門

株式会社榎本金属製作所

設立：1978年 代表者：代表取締役社長 榎本 仁
従業員数：36 名 (2019 年 11 月)
所在地：大阪府岸和田市
事業内容：金属プレス加工、金型製作、組立

バリレス加工による製品安全への寄与

「ツルツル端面処理加工技術」を活用し、炊飯器やガス機器の部品のバリをプレス加工だけで取り除き、手入れの際の手切れ事故、ハーネス損傷による事故防止に寄与している。また、完成品メーカーに対して、メーカーから示された設計・仕様に対して、自社の製品安全の視点でのノウハウ・経験に基づく形状提案による製品事故・不具合の未然防止を実現している。

製品安全文化構築への取組み

日常のビジネスの中の設計、製造、営業等すべての局面、全従業員において、製品安全の視点が常態的に取り入れられて活動しているとともに、顧客企業への提案等を通じた製品安全の普及など製品安全文化構築に大きく貢献している。

充実した人材育成プログラム

人材育成に向けて、スキルマップ表、年間の教育計画の立案・実行、品質パトロール、官能的な部分で形式知化できない部分についての暗黙知の伝承を組み合わせて行っている。

受賞企業はロゴマークを使用し、さまざまな広報活動を行うことができます。



製品安全対策ゴールド企業

過去に経済産業大臣賞あるいは金賞を合計3回以上受賞した企業

■大企業 製造事業者・輸入事業者部門

株式会社 バンダイ

受賞年度：平成20年度、平成24年度、平成27年度

■大企業 小売販売事業者部門

上新電機株式会社

受賞年度：平成20年度、平成22年度、平成24年度

■中小企業 製造事業者・輸入事業者部門

株式会社 相田合同工場

受賞年数：平成22年度、平成25年度、平成27年度

YKK AP 株式会社

受賞年度：平成22年度、平成26年度、平成29年度

株式会社 イトヨーカ堂

受賞年度：平成23年度、平成25年度、平成27年度

アキュフェーズ株式会社

受賞年度：平成23年度、平成26年度、平成29年度



製品安全対策優良企業

検索

第14回 製品安全総点検セミナー



2019 製品安全対策優良企業 経済産業省

2019年11月22日 (金)
15:30~17:30 (受付開始15:00)

会場 渋谷区文化総合センター大和田
さくらホール 4F

主催 経済産業省

共催 nite National Institute of Technology and Evaluation
独立行政法人 製品評価技術基盤機構

プログラム

- 15:30 開会挨拶
- 15:35 令和元年度 第13回製品安全対策優良企業表彰 (PSアワード) 表彰式
- 16:00 記念撮影
- 16:15 休憩
- 16:25 受賞企業による講演

■経済産業大臣賞 中小企業 製造事業者・輸入事業者部門
山本光学株式会社

■技術総括・保安審議官賞 大企業 製造事業者・輸入事業者部門
株式会社 リコー

17:05 製品安全対策ゴールド企業による講演

■大企業 小売販売事業者部門
平成20年度、平成22年度、平成24年度 経済産業大臣賞受賞

上新電機株式会社

17:25 閉会挨拶

※プログラムの内容は変更になる場合があります。



令和元年度 第13回 製品安全対策優良企業表彰(PSアワード)受賞企業一覧

経済産業省は、「製品安全文化」の定着と、安全・安心な社会の構築のため、製品安全に積極的に取り組んでいる企業を『製品安全対策優良企業』として表彰しています。

経済産業大臣賞

■中小企業 製造事業者・輸入事業者部門

山本光学株式会社

設立：1935年
代表者：代表取締役社長 山本 直之
従業員数：258名（2019年7月）
所在地：大阪府東大阪市
事業内容：産業安全用保護眼鏡、スポーツ用各種アイウェア、眼鏡、光学機器等の製造販売

独自の試験方法、試験機の開発による製品の安全の確保

プロアスリート用製品で培った製品安全に関わる技術を一般消費者用製品へ展開

製品の安全とデザインの両立を根拠にした製品安全文化の醸成

眼球、顔面への危害予防の観点から公的基準より厳しい自社基準を設けるとともに、使用状況や環境等を考慮した独自の試験方法と試験機を生み出し、より安全な製品の開発を実現している。また、これまでに蓄積した膨大な人頭データや使用者からの声や過去の不具合情報等の情報を活用し、使用者の身体的特徴の変化（近年の小顔化の傾向）を正確にとらえながら製品開発・設計に反映している。

プロアスリート用製品では、過酷な使用環境下での現地テストや試作品レベルでの着用テスト、使用者への詳細なヒアリングを重ねて開発を行っている。このようなハードな環境下で使用されるプロアスリート用の製品開発で培った製品安全に関わる技術を、一般消費者用製品にも活かしている。

取り扱う製品は顔に着ける物であり、そのデザイン性が重視される中で、安全性と両立させていくことに価値を見出し、それを社内のみならず、利用者等にも啓発し、社内外の関係者を巻き込みながら製品安全文化の構築に力を注いでいる。また、ISO や JIS 等の関連規格の改定作業に参画し、業界団体を通じた製品安全基準の策定への協力を積極的に行っている。

技術総括・保安審議官賞

■大企業 製造事業者・輸入事業者部門

株式会社リコー

設立：1936年
代表者：社長執行役員 山下 良則
従業員数：92,663名（2019年3月）〔連結〕
所在地：東京都大田区
事業内容：オフィス向け画像機器を中心とした製品とサービス・ソリューション、プロダクションプリンティング、産業用製品、デジタルカメラなどの開発・生産・販売

製品安全技術開発の推進

リスクアセスメントの取組の強化

製品事故・不具合等の事象に対するグローバルでの対応

継続して安全な製品を開発・設計していくために、電子・電気部品の発火メカニズム・条件の定量化とデザインルールへの落とし込みなど、試験・評価手法等の技術開発を行い、検証実験等で得られた結果を技術ナレッジ化するとともに、安全率を加味したデザインルールの策定を進めている。また、製品事故等の発生時における迅速かつ正確な対応実現のための事故原因、事故発生メカニズム究明に向けた各種分析・解析手法や再現・検証実験等の手法を開発し、これらの技術を安全な製品の開発・設計段階にも活かしている。

設計部門と製品の安全管理部門が連携して想定外リスクの抽出に向けた活動を強化している。公開情報による事故データ、他の分野の安全基準等を参考にしながら、自社内で保有する 2,236 件のナレッジ（教訓、注意点）を加味しリスクアセスメントを実施している。また、リスクアセスメントの活動を通して関連部門での連携強化も図られている。

同社製品、サービスがグローバルに展開していることもあり、事故報告やリコール対応に関してワールドワイドに、迅速かつ抜け漏れなく対応するために、対応ガイドを設定している。また、海外における同社ディーラーからの製品事故・不具合情報を収集するための仕組みを強化するとともに、製品事故・不具合発生時等の対応について e-learning（インターネット等を用いた学習形態）で周知している（現地の言語に対応）。

優良賞（審査委員会賞）

■大企業 製造事業者・輸入事業者部門

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

設立：1994年 代表者：代表取締役会長兼社長 藤田 雅章
従業員数：1,634名（2019年2月） 所在地：東京都港区
事業内容：バッグとジュエリーの企画・製造・販売

経営幹部による製品安全の取組の推進

製品安全に関する情報の可視化、共有化、一元化の実現

製品安全に関する情報発信と そのための教育の充実

経営幹部の強いリーダーシップのもと全社における製品安全の仕組み・ルールの整備、製品安全部門の権限強化等が進んでいる。また、関連規定の制定や改訂に伴う全社会議、部門長会議等様々な機会に経営幹部からの情報発信も行われている。

社内ガイドライン等で製品安全に関する仕組みやルールの可視化を進めるとともに、商品企画から出荷に至るまでの各工程での社内外関係者（企画部門、生産管理部門、品質管理部門、取引先、検査機関等）において、製品安全に関する情報が共有できる商品チェックシートや WEB 上のシステム構築を行っている。また、自社製品ならびに他社製品の不具合情報等を関係者にタイムリーに共有し、迅速な対応が可能となるシステムを構築している。

店舗で販売する製品については、販売員が、購入者に対して、製品に添付している製品安全上の注意表記を必ず説明している。また、全ブランドの販売スタッフを対象に行っている取扱製品の知識を問う「サマンサ検定」を通して、製品の安全性についても啓発を行っており、製品の安全に関する正しい情報発信のための人材育成に力を注いでいる。

■大企業 小売販売事業者部門

株式会社カインズ

設立：1989年 代表者：代表取締役社長 高家 正行
従業員数：11,477名（2019年2月）
所在地：埼玉県本庄市
事業内容：ホームセンターチェーンの経営

法令・業界基準を踏まえた社内基準の整備と取組の充実

製品安全上の問題発生時における緻密な対応

人材の拡充と力量マップを活用した人材育成

多様な製品を販売する業態において、法令、業界基準、過去トラブル等を踏まえて千数百品目について社内基準を設けるとともに、仕入品の生産工場への初期工場診断や工場工程監査をグローバルに展開している。PB 製品（自社企画製品）については、開発プロセスにおけるデザインレビューの充実化を図るとともに、使用部品、材料に関しては、上流サプライヤの工程管理の見える化によるサイレントチェンジ対策にも力を入れている。

製品安全上の問題発生時においては、R-Map（リスクの大きさを表現する手法）に基づきリスク評価等に基づき、品質役員会議で販売継続可否・自主回収について素早く意思決定をはかっている。自主回収について素早く意思決定をはかっている。また、過去に発生した事例においては、データベースとカード会員情報によるトレーサビリティ、経営資源の戦略的投入により、迅速な回収と回収率の向上を実現している。

3年前より製品安全に係る人材を増員し、体制の整備を行っている。技術者に対しては、力量マップによる定量評価を行った上で、教育プログラムを展開している。社内における知識・技術の伝承と、過去の教訓や消費者の声を活かす施策に転換し、製品安全の向上に結びつけている。また、当該力量マップを活用して、製品開発や製品安全に携わるメンバーの決定と役割、権限を決定している。

■中小企業 製造事業者・輸入事業者部門

アイリスオーヤマ株式会社

設立：1971年 代表者：代表取締役社長 大山 晃弘
従業員数：3,503名（2019年1月） 所在地：宮城県仙台市
事業内容：生活用品の企画、製造、販売

経営トップによる製品安全の推進

製品安全管理態勢の拡充

製品安全文化醸成に向けた日々の活動

経営トップが「消費者志向自主宣言」「製品安全憲章」を掲げ、全社の製品安全管理態勢の再構築に取り組んでおり、トップから末端までの意識改革も含めた取組みが行われている。また、毎週月曜に開催され、経営幹部も出席するプレゼンテーション会議において「安全」「品質」「コスト」「スピード」の順で優先順位付けのもと、製品開発等の決定がなされている。

製品安全に関与する人材の拡充に加え、過去のトラブル事例等を踏まえた設計基準として標準化、試験・評価設備の充実、想定される誤使用の抽出、製造工程の見える化によるリスク低減、設計から製造に至るまでの各プロセスにおける製品安全上のゲート管理等、様々な仕組みの改善や基準類の再整備等に取り組んでいる。

全役員・社員が毎日 1 件以上の記事を投稿し共有する仕組みが社内イントラネット上にあり、その中で、役員も含めて製品安全に関する情報が取り上げられることも少なくない。また、開発、R&D 部門のメンバーが持ち回りで講師となる製品安全に関する勉強会を開催するなど、製品安全文化の醸成を図っている。

■中小企業 小売販売事業者部門

ふとんのにしなか

設立：1948年 代表者：代表 西中 孝樹
従業員数：4名（2019年10月） 所在地：和歌山県和歌山市
事業内容：寝具の製造と販売、睡眠サポート

仕入れ製品及び素材の安全性確保に向けた取組の充実

睡眠による健康維持の実現のための製品安全活動

不具合発生時にしかるべき対応を実現するための事前準備

個人経営であり、経営資源に限界がある中で、アレルギー対応として羽毛の洗浄度のチェックやパジャマ等の使用素材の選別、乳児の窒息リスク対策としてガーゼ素材の寝具のみの取り扱いや、検針器の使用による針管理の徹底等、より安全な製品及び素材の仕入れ等に向けた取組の充実を図っている。

適切な睡眠による健康維持を実現するための寝具という観点から個々の顧客の住宅環境や健康状況等を詳細にヒアリングし、それらの情報を踏まえながら商品の提案を行っている。当該提案を行うためにも、製造工場に出向き製品安全の観点からも製造工程の確認等を行っている。

寝具は長期に使用される製品であるという認識のもと、繰り返される洗濯や使用上の摩耗等によって消えない織ネームを縫い付けて、そこに自社名と電話番号を記載し、不具合等があった場合に自社に連絡できる仕組みを講じている。また、購入データの把握率が約 98%で、不具合発生時における迅速な対応が可能な状態となっている。

受賞ポイント

受賞ポイント

受賞ポイント

受賞ポイント

受賞ポイント

受賞ポイント